

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	リゾートトラスト株式会社
【英訳名】	RESORTTRUST, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伏見 有貴
【本店の所在の場所】	名古屋市中区東桜二丁目18番31号
【電話番号】	052-933-6000(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区東桜二丁目18番31号
【電話番号】	052-933-6000(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之
【縦覧に供する場所】	リゾートトラスト株式会社 東京本社 (東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル) リゾートトラスト株式会社 大阪支社 (大阪市北区西天満 4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル) リゾートトラスト株式会社 横浜支社 (横浜市港北区新横浜 3-19-1 LIVMO ライジングビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	119,493	128,601	157,782
経常利益 (百万円)	11,333	11,476	11,123
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,554	14,907	5,775
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,952	19,346	7,676
純資産額 (百万円)	108,919	122,989	106,832
総資産額 (百万円)	395,562	434,310	394,408
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	80.30	140.23	54.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	74.59	—	—
自己資本比率 (%)	26.2	27.0	25.7

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.63	25.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。
- 3 第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第50期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

メディカル事業セグメントにおいて、2022年7月1日付で当社の連結子会社であったトラストガーデン株式会社は、同じく当社の連結子会社である株式会社ハイメディックを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、同日付で当社の連結子会社であった株式会社日本スイス・パーフェクションは、同じく当社の連結子会社である株式会社アドバンスト・メディカル・ケアを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	119,493百万円	128,601百万円	+7.6%
営業利益	8,859百万円	11,080百万円	+25.1%
経常利益	11,333百万円	11,476百万円	+1.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,554百万円	14,907百万円	+74.3%

[前年同期比]

前年同期には、緊急事態宣言が発出されておりましたが、当期は行動制限が無い中で、会員権事業においては、2023年3月に販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」を中心に、ホテル会員権の販売が好調であったことに加え、ホテルレストラン等事業において、コロナ前よりもリゾート宿泊需要が大きく、ホテルの稼働率が急回復しました。また、メディカル事業においても、引き続き、健康志向の高まりを受けて、メディカル会員権の販売が好調であり、会員数の増加に伴う会費収入の積み上がり等が収益へ貢献したことなどにより、リゾートトラストグループ全体として、増収増益となりました。

[全体概況]

当第3四半期連結累計期間における、わが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による、円安進行や資源価格、人件費などの高騰や、物価上昇などの影響が個人消費、企業活動で顕在化する中で、先行き不透明感が強まりました。このような環境下で、当社グループの状況は、前年度に引き続き、ホテル、メディカルの会員権販売が好調であり、会員制リゾートホテルへの宿泊需要がコロナ前を超える中で、グループ業績は急回復しました。

上記に加え、前年度末に一部ホテルの売却を決定したことに伴う「特別利益」約90億円が計上されたことなどにより、純利益は大きく進展しております。この結果として、売上高は128,601百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は11,080百万円（前年同期比25.1%増）、経常利益は11,476百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,907百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(会員権事業)

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	31,355百万円	26,517百万円	△15.4%
セグメント利益	9,638百万円	8,617百万円	△10.6%

会員権事業においては、2022年3月から販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」の会員権販売が好調に推移したことで、開業するまでの間、繰延べられる不動産代金の売上高、原価が増加したこと、前年同期に比べ、利益率の高い既存会員権の販売量が減少したことなどのセールスマックスにより、減収減益となりました。

(ホテルレストラン等事業)

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	56,018百万円	68,260百万円	+21.9%
セグメント利益	1,923百万円	5,420百万円	+181.8%

ホテルレストラン等事業におきましては、前年同期には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発出され、移動制限がありました。当社は経済活動再開に伴い、特に、リゾートホテルの需要はコロナ前を超えるほどまでに高まったことなどにより、一部ホテル売却の準備コストがかかったものの、増収増益となりました。

(メディカル事業)

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	31,593百万円	33,276百万円	+5.3%
セグメント利益	4,138百万円	4,463百万円	+7.9%

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員権販売が順調であったこと、また、会員の増加に伴う年会費収入等の増加などにより、増収増益となりました。

(その他)

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	526百万円	546百万円	+3.8%
セグメント利益	556百万円	536百万円	△3.6%

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は434,310百万円（前連結会計年度比10.1%の増加）となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、会員権販売に伴い割賦売掛金が22,257百万円、会員制ホテル建設に伴い、仕掛販売用不動産が12,749百万円、ハワイのカハラホテルにおいて、会計方針の変更により、使用権資産が12,604百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は311,321百万円（前連結会計年度比8.3%の増加）となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、前受金が23,202百万円、会計方針の変更等により、長期リース債務が11,503百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は122,989百万円（前連結会計年度比15.1%の増加）となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が11,143百万円増加したことなどによるものであります。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.0%となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は106百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国における今後の経済情勢につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルス感染症の再拡大が与える影響が見通しにくく、エネルギーや資源価格、人件費の高騰などにより、厳しい環境が続くことが予想されます。

観光産業においては、コロナ禍で顕在化した、自家用車利用、少人数での近場への旅行や、個室、客室での食事などのホテルでの滞在を目的にした需要のほか、衛生管理の徹底による安心で安全な滞在ニーズなど、コロナ禍で変化した需要に対応するサービス提供が期待されます。

また、ヘルスケア産業においては、コロナ禍で加速したオンライン診療を始めとするデジタルテクノロジーとデータ活用による付加価値の高いサービスの革新が期待されており、未病・予防・健康管理、地域に根ざしたヘルスケア産業の創出や、「人生100年時代」健康寿命延伸のための取組みをはじめ、全ての人が元気に活躍し続けられ、安心して暮らすことのできる社会をつくる必要とされております。

このような環境に即し、当社グループは、コロナ禍の環境変化を踏まえた2024年3月までの中期経営計画「Connect 50 ～ご一緒に、いい人生～」ローリングプランを実行しております。

本中期経営計画においては、各事業で築き上げた「唯一無二のブランド」をしっかりと守りつつ、グループのシナジー効果を最大限に発揮することでより強固でハイグレードなグループブランドを実現する「グループ経営」を基盤として、お客様がより良い人生を健康で楽しく、より永く過ごせるよう寄り添い、「一生涯」を通じてお付き合いしただけのグループになることを目指しております。

その達成に向けた重点施策として、経営理念を体現し、お客様へ最適な提案が行える「ブランド社員」の育成を目指す教育・研修投資や、お客様と向き合う時間を増やし、社員がイキイキと楽しく働ける環境を構築することで、生産性と創造性の向上を目指す「働き方改革」へ向けたデジタル化投資を積極的に行っております。

これからも、コロナ禍で改めて再認識したグループの強みである「会員制らしさ」、お客様とのつながりを活かしたテーラーメイドな高付加価値サービスなど、これまで培った叡智を結集して、「余暇」「健康」分野のマーケットに広がる事業機会を好機と捉え、更なる付加価値を創出し続けるとともに、「会員制医療サービス」を充実し、がん、その他基礎疾患に対する「予防医療」に力を入れて取り組んでまいります。

また、足元においては、コロナ禍で得られたノウハウを活用して、新たな需要に応じていくことで、会員制ホテル事業とメディカル事業での更なる進化を目指します。新たに関東地区でホテル開発を開始しているほか、ホテル、シニア、医療の各施設で新たな商品・サービスを追求し運営力を高めてまいります。

なお、ロシア・ウクライナ問題に伴う当社グループへの直接的な影響はほぼないと想定しておりますが、急激な円安影響含め、食材、資材等の調達コストや、エネルギー価格の高騰に対しては、商品サービス内容を見直すなど適正な対応を行ってまいります。

当社グループは、このような時だからこそ、会員様を始めとするお客様に寄り添い、「会員制の基本」に立ち返り、信頼関係の維持、向上に努めるとともに、メディカル事業の「予防」や早期治療を目指す「早期診断」で培ったノウハウと情報の利活用を行い、お客様の健康に関わる課題の解決も積極的に行ってまいります。

リゾートトラストグループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して、人々のウェルビーイングの実現に向けて取り組むため、グループのアイデンティティ「ご一緒に、いい人生 より豊かで、しあわせな時間（とき）を創造します」を制定しました。

当社グループは、より豊かで幸福な社会の実現を目指し、これからも持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,520,799	108,520,799	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	108,520,799	108,520,799	—	—

(注)提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	—	108,520	—	19,590	—	19,238

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,081,400	12,132	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 106,249,000	1,062,490	—
単元未満株式	普通株式 190,399	—	—
発行済株式総数	108,520,799	—	—
総株主の議決権	—	1,074,622	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 4,600株(議決権 46個)及び 40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 70株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二 丁目18番31号	868,200	1,213,200	2,081,400	1.92
計	—	868,200	1,213,200	2,081,400	1.92

(注) 他人名義で所有している理由等

E S O P 「株式給付信託（業績連動型プラン）」及び株式給付信託（B B T）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）（東京都中央区晴海1丁目8-12）が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,794	30,620
受取手形、売掛金及び契約資産	9,609	※2 11,584
割賦売掛金	33,155	55,412
営業貸付金	44,250	35,004
有価証券	3,601	11,582
商品	936	1,048
販売用不動産	5,896	5,049
原材料及び貯蔵品	1,262	1,791
仕掛販売用不動産	6,703	19,453
リース投資資産	-	4,309
その他	6,237	6,421
貸倒引当金	△909	△945
流動資産合計	139,538	181,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,551	98,889
機械装置及び運搬具（純額）	1,918	1,792
コース勘定	7,635	7,635
土地	48,860	43,569
リース資産（純額）	6,776	1,988
使用権資産	-	12,604
建設仮勘定	4,964	7,978
その他（純額）	3,193	2,949
有形固定資産合計	175,900	177,407
無形固定資産		
のれん	1,688	1,371
ソフトウェア	3,969	3,259
その他	1,921	1,860
無形固定資産合計	7,579	6,490
投資その他の資産		
投資有価証券	26,148	22,813
関係会社株式	1,331	1,325
長期貸付金	5,541	5,104
退職給付に係る資産	357	317
繰延税金資産	18,568	18,574
その他	19,923	21,364
貸倒引当金	△479	△421
投資その他の資産合計	71,390	69,079
固定資産合計	254,869	252,977
資産合計	394,408	434,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,354	2,158
短期借入金	8,799	1,419
1年内返済予定の長期借入金	18,587	11,492
1年内償還予定の社債	150	75
リース債務	1,147	1,537
未払金	8,711	9,679
未払法人税等	2,373	3,792
未払消費税等	2,736	2,466
前受金	63,728	86,930
前受収益	14,714	19,291
債務保証損失引当金	42	36
ポイント引当金	497	541
その他	10,511	10,315
流動負債合計	133,353	149,736
固定負債		
長期借入金	24,787	16,559
リース債務	11,406	22,909
繰延税金負債	640	333
株式給付引当金	380	547
退職給付に係る負債	2,613	2,800
長期預り保証金	30,030	29,968
償却型長期預り保証金	79,264	83,297
その他	5,100	5,168
固定負債合計	154,222	161,585
負債合計	287,575	311,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	21,616	21,452
利益剰余金	60,520	71,664
自己株式	△3,513	△3,063
株主資本合計	98,213	109,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,024	2,675
為替換算調整勘定	887	4,495
退職給付に係る調整累計額	262	234
その他の包括利益累計額合計	3,174	7,405
新株予約権	313	-
非支配株主持分	5,130	5,941
純資産合計	106,832	122,989
負債純資産合計	394,408	434,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	119,493	128,601
売上原価	16,506	14,436
売上総利益	102,987	114,165
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	37,363	41,212
役員退職慰労引当金繰入額	18	-
修繕維持費	2,907	2,900
貸倒引当金繰入額	50	45
水道光熱費	4,376	5,996
減価償却費	7,031	6,403
その他	42,380	46,524
販売費及び一般管理費合計	94,128	103,084
営業利益	8,859	11,080
営業外収益		
受取利息	663	758
受取配当金	61	60
持分法による投資利益	24	13
貸倒引当金戻入額	10	65
債務保証損失引当金戻入額	4	5
為替差益	3	4
助成金収入	2,265	128
その他	203	206
営業外収益合計	3,236	1,243
営業外費用		
支払利息及び社債利息	267	209
シンジケートローン手数料	12	42
控除対象外消費税等	345	320
その他	136	276
営業外費用合計	761	848
経常利益	11,333	11,476

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	224	9,044
関係会社株式売却益	14	0
投資有価証券売却益	-	8
新株予約権戻入益	-	313
助成金収入	6	-
株式給付引当金戻入額	1,628	-
その他	-	257
特別利益合計	1,873	9,623
特別損失		
固定資産売却損	28	16
固定資産除却損	32	317
関係会社株式売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	64
新型コロナウイルス感染症による損失	9	-
その他	1	0
特別損失合計	72	400
税金等調整前四半期純利益	13,134	20,699
法人税、住民税及び事業税	3,733	6,172
法人税等調整額	677	△588
法人税等合計	4,411	5,584
四半期純利益	8,723	15,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	169	207
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,554	14,907

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	8,723	15,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	651
為替換算調整勘定	1,049	3,607
退職給付に係る調整額	△12	△28
その他の包括利益合計	1,229	4,230
四半期包括利益	9,952	19,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,783	19,138
非支配株主に係る四半期包括利益	169	207

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったトラストガーデン株式会社は、同じく当社の連結子会社である株式会社ハイメディックを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社日本スイス・パーフェクションは、同じく当社の連結子会社である株式会社アドバンスト・メディカル・ケアを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(米国会計基準 ASC Topic842「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、米国会計基準を採用している在外連結子会社においてASC Topic842「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを資産及び負債として計上することとしました。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において、流動資産の「その他」が120百万円減少し、有形固定資産の「使用権資産」が10,133百万円、流動負債の「リース債務」が328百万円、固定負債の「リース債務」が9,684百万円増加しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
エキシブ会員	5,962百万円	エキシブ会員	4,756百万円
ベイコート倶楽部会員	11,163百万円	ベイコート倶楽部会員	9,237百万円
サンクチュアリコート倶楽部会員	1,156百万円	サンクチュアリコート倶楽部会員	1,724百万円
ハイメディック会員	192百万円	ハイメディック会員	121百万円
ゴルフ会員	96百万円	ゴルフ会員	79百万円
クルーザークラブ会員	8百万円	クルーザークラブ会員	8百万円
計	18,581百万円	計	15,927百万円

上記のほか、連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
リース債務	21百万円	リース債務	3百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	－ 百万円	0 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	7,862百万円	6,958百万円
のれん償却額	444百万円	317百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,625	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,611	15.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。
2. 2021年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,611	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	2,153	20.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。
2. 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金24百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,355	56,018	31,593	118,967	526	119,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	2,123	201	2,405	1,092	3,498
計	31,435	58,142	31,795	121,372	1,618	122,991
セグメント利益	9,638	1,923	4,138	15,700	556	16,257

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	15,700
「その他」の区分の利益	556
全社費用(注)	△7,397
四半期連結損益計算書の営業利益	8,859

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,517	68,260	33,276	128,054	546	128,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	2,314	264	2,607	1,048	3,655
計	26,545	70,575	33,541	130,662	1,595	132,257
セグメント利益	8,617	5,420	4,463	18,500	536	19,037

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	18,500
「その他」の区分の利益	536
全社費用（注）	△7,956
四半期連結損益計算書の営業利益	11,080

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

〔財又はサービスの種類別の収益の分解情報〕

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
登録料売上	20,937	—	3,227	24,164	—	24,164
不動産売上	8,025	—	—	8,025	—	8,025
施設利用売上	—	35,824	—	35,824	—	35,824
シニアレジデンス収入	—	—	10,189	10,189	—	10,189
運営管理費・年会費等収入	—	10,165	8,925	19,090	—	19,090
クリニック受託料収入	—	—	3,630	3,630	—	3,630
その他	1,123	9,771	4,313	15,208	33	15,242
顧客との契約から生じる収益	30,086	55,761	30,285	116,134	33	116,167
その他の収益	1,268	256	1,307	2,833	493	3,326
外部顧客への売上高	31,355	56,018	31,593	118,967	526	119,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

〔財又はサービスの時期別の収益の分解情報〕

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
一時点で移転される財	30,086	43,717	10,002	83,806	33	83,839
一定の期間にわたり移転される財	—	12,044	20,283	32,327	—	32,327
顧客との契約から生じる収益	30,086	55,761	30,285	116,134	33	116,167
その他の収益	1,268	256	1,307	2,833	493	3,326
外部顧客への売上高	31,355	56,018	31,593	118,967	526	119,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

〔財又はサービスの種類別の収益の分解情報〕

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
登録料売上	22,420	—	3,253	25,673	—	25,673
不動産売上	2,025	—	—	2,025	—	2,025
施設利用売上	—	47,551	—	47,551	—	47,551
シニアレジデンス収入	—	—	10,240	10,240	—	10,240
運営管理費・年会費等収入	—	10,254	9,723	19,978	—	19,978
クリニック受託料収入	—	—	3,830	3,830	—	3,830
その他	395	10,146	4,774	15,316	16	15,333
顧客との契約から生じる収益	24,841	67,952	31,821	124,615	16	124,632
その他の収益	1,676	307	1,454	3,439	529	3,969
外部顧客への売上高	26,517	68,260	33,276	128,054	546	128,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

〔財又はサービスの時期別の収益の分解情報〕

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
一時点で移転される財	24,838	55,817	10,127	90,783	16	90,800
一定の期間にわたり移転される財	3	12,135	21,693	33,831	—	33,831
顧客との契約から生じる収益	24,841	67,952	31,821	124,615	16	124,632
その他の収益	1,676	307	1,454	3,439	529	3,969
外部顧客への売上高	26,517	68,260	33,276	128,054	546	128,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	80円30銭	140円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,554	14,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,554	14,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,528	106,311
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円59銭	—銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△19	—
(うち社債発行差金の償却額等(税額相当額控除後)(百万円)) (注1)	(△19)	(—)
普通株式増加数(千株)	7,882	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額及び償還差額(税額相当額控除後)であります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,280,613株、当第3四半期連結累計期間1,245,739株であります。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 2,153百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

リゾートトラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。